【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第79期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	東邦ホールディングス株式会社
【英訳名】	TOHO HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員ＣＥＯ　　枝廣　弘巳
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区代沢四丁目４３番１１号
【電話番号】	０３（６７００）８７４５
【事務連絡者氏名】	常務執行役員ＣＦＯ　管理本部長　　栄　靖雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目２番１号　東京ミッドタウン八重洲　八重洲セントラルタワー９階
【電話番号】	０３（６７００）８７４５
【事務連絡者氏名】	常務執行役員ＣＦＯ　管理本部長　　栄　靖雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 中間連結会計期間	第79期 中間連結会計期間	第78期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	767,899	808,544	1,553,364
経常利益	(百万円)	8,329	6,553	16,631
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	6,244	4,177	17,327
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	7,405	4,140	18,665
純資産額	(百万円)	266,975	269,505	271,560
総資産額	(百万円)	754,857	786,239	740,781
１株当たり中間(当期) 純利益	(円)	99.12	64.10	271.18
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	92.72	63.79	260.98
自己資本比率	(%)	35.33	34.25	36.62
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	25,616	20,980	19,243
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,999	△2,498	822
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△12,582	△8,432	△16,346
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	89,543	93,357	83,286

(注)当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）経営成績の状況

当中間連結会計期間における医療用医薬品市場においては、2026年４月の薬価改定により、薬剤費ベースで4.02%の薬価基準引き下げが行われた一方、医薬品の安定供給の確保に向けた、不採算品再算定に伴う一部薬価の引き上げ・維持といった特例的な措置も講じられました。また、昨年可決された改正薬機法に基づき、医療用医薬品の安定供給体制の強化や、調剤業務の一部外部委託をはじめとする薬局機能の強化が進められております。

こうした事業環境の下、市場全体としてはスペシャリティ医薬品をはじめとする新薬の伸長等を背景に、前年同期を上回って推移いたしました。

当社グループにおいては、今年４月、2026年度からの３か年を期間とする中期経営計画2026-2028「次代を翔ける」を策定いたしました。本中期経営計画では、この３か年を「成長投資の加速による収益化フェーズ」と位置づけております。医療用医薬品に加え、医療機器・材料、検査薬、OTC、顧客支援システムなどのヘルスケア領域において、積極的なアライアンス等により新たな価値を創造し、取引先、お得意先、患者様へ提供する「ヘルスケア・トータルソリューション・プロバイダー」への転換を目指し、各施策を推進しております。

当中間期における中期経営計画の進捗状況としましては、2029年３月期の数値目標達成を目指して、各事業部門における成長戦略、全社的な効率化戦略、及び経営基盤の強化戦略に沿った施策の検討・推進と、経営戦略委員会でのモニタリングを実施いたしました。

・成長戦略

医薬品卸売事業における売上総利益額の拡大を目指し、利益貢献が期待できるスペシャリティ医薬品の獲得や、高成長・高利益品目の拡販に注力いたしました。また、市場データやBIツールを活用した分析に基づくエリア別戦略の展開と、責任者のマネジメント力強化により営業力の底上げを図りました。あわせて、取引特性に応じた配送頻度の見直しや配送業務委託の適正化など、物流効率化によるコスト抑制にも着手しております。さらに、物流機能の一層の強化と、すでに展開しているスペシャリティフルラインサービスのさらなる充実・高度化に向け、メーカー物流と卸物流の機能を兼ね備えた大阪総合物流センターの構想を進めております。

新規事業の創出を目指したアライアンスについては、７月にイシンファーマ株式会社を子会社化し、表皮水疱症を効能・効果とする再生医療等製品「アロステム®シート」を発売いたしました。また９月には、株式会社リプロセルと再生医療等製品「Stemchymal®」の国内流通に関する基本合意書を締結いたしました。さらに10月には、血小板による再生医療等製品の開発などを行う慶應義塾大学医学部発ベンチャー企業の株式会社AdipoSeedsに出資を行っております。

・効率化戦略

将来的な販管費の増加を抑制するため、間接材コストの削減と業務プロセス改革の両輪で施策を推進しております。間接材コストの削減においては、コスト削減を実現できる商材・サービスを特定し、本部一括調達や取引先・契約の見直しを行いました。加えて、輸送・配送業務の生産性向上策を検討し、削減額を明確にした施策を推進しております。また、業務プロセス改革については、将来の人員構成変化を見据え、DX導入による合理化など、管理系業務を対象に具体的な施策を進めております。

・経営基盤の強化

経営基盤の強化におきましては、人的資本経営の推進を重要課題と位置づけ、従業員がいきいきと活躍できる職場環境の整備を進めております。当中間期においては、組織力強化に向けた人事制度改革に着手し、管理職層への新たな役職制度の導入を進めております。また、柔軟な働き方の実現に向けて、本年４月に時間単位年休（時間休）を導入したほか、フルフレックス制度を導入するなど、多様な人財の自律的な成長と生産性向上を後押しする施策を推進いたしました。

当中間連結会計期間の連結業績は、売上高808,544百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益4,748百万円（前年同期比34.6%減）、経常利益6,553百万円（前年同期比21.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益4,177百万円（前年同期比33.1%減）となりました。

セグメントの業績の概略は以下のとおりです。

＜医薬品卸売事業＞

新型コロナウイルス関連製品の需要が大きく減少した一方で、スペシャリティ医薬品をはじめとする取扱卸限定製品の売上が堅調に推移しました。医療機関との価格交渉においては、厚生労働省の「流通改善ガイドライン」に沿い、製品価値に見合った適切な価格提示に努めております。また、本年７月に組織変更を実施し、営業本部と物流本部の連携を一層強化することで、配送の効率化をはじめとする各種施策の推進に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の業績は、市場を牽引する抗がん剤やスペシャリティ医薬品をはじめとする取扱卸限定製品などの売上が順調に伸長した一方で、医薬品の仕入原価の上昇の影響を受けた結果、売上高は781,345百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益（営業利益）は6,357百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

＜調剤薬局事業＞

2026年６月１日に施行された調剤報酬改定への対応を進め、地域支援体制・医療供給体制加算を中心とした技術料の確保、在宅専門薬剤師の配置をはじめとした在宅医療への取り組みなどを行っております。

また、かかりつけ機能を高めるべく患者データプラットフォーム（CDP：Customer Data Platform）の構築を進めております。

当中間連結会計期間の業績は、調剤薬局事業子会社の新規連結化により売上が伸長した一方で、長期処方の増加に伴う処方箋受付回数の減少により、売上高は50,155百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益（営業利益）は166百万円（前年同期比72.3%減）となりました。

＜医薬品製造販売事業＞

新たなモダリティに対応したCDMO事業の拡大を目指し、複数の製造受託案件を検討するとともに、羽田パッケージングセンターにおける二次包装の受け入れ体制の整備を進めております。

当中間連結会計期間の業績は、一部受託製品発売の遅れや資材・原材料の高騰による影響を受け、売上高5,660百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益(営業利益)109百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

＜その他周辺事業＞

当中間連結会計期間の業績は、売上高は3,250百万円（前年同期比9.5%減）、セグメント利益（営業利益）は165百万円（前年同期比65.3%減）となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

（２）財政状態の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.8%増加し、615,658百万円となりました。これは、現金及び預金が8,065百万円、受取手形及び売掛金が22,313百万円、商品及び製品が11,452百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、170,580百万円となりました。これは、建物及び構築物が663百万円増加したこと等によります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.1%増加し、786,239百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.4%増加し、492,106百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が54,207百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.8%減少し、24,627百万円となりました。これは、社債が1,753百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.1%増加し、516,733百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、269,505百万円となりました。これは、自己株式が2,142百万円減少した一方、利益剰余金が4,104百万円減少したこと等によります。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し10,071百万円増加しました。その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は93,357百万円（前年同期比3,814百万円増加）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、20,980百万円（営業活動によるキャッシュ・フローが前年同期比4,635百万円減少）となりました。これは、資金増加要因として、税金等調整前中間純利益6,281百万円を計上、減価償却費2,923百万円、仕入債務の増加額53,521百万円がありましたが、資金減少要因として、売上債権の増加額21,807百万円、棚卸資産の増加額11,343百万円、その他の資産の増加額2,210百万円、法人税等の支払額5,885百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、2,498百万円（投資活動によるキャッシュ・フローが前年同期比501百万円増加）となりました。これは、資金増加要因として、有価証券の売却及び償還による収入6,000百万円、関係会社株式の売却による収入3,600百万円がありましたが、資金減少要因として、有価証券の取得による支出4,000百万円、有形固定資産の取得による支出3,222百万円、関係会社株式の取得による支出3,806百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、8,432百万円（財務活動によるキャッシュ・フローが前年同期比4,149百万円増加）となりました。これは、資金減少要因として、配当金の支払額7,765百万円があったこと等によるものであります。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（５）研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は64百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（６）主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった東邦薬品㈱の名古屋南営業所の移転のための新設につきましては、2026年５月に完了しております。また、東信営業所及び石巻営業所の移転のための新設はいずれも2026年６月に完了しております。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	73,025,942	73,025,942	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	73,025,942	73,025,942	―	―

(注) 提出日現在発行数には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	73,025	―	10,649	―	46,177

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ＳＴＡＴＥ ＳＴＲＥＥＴ ＢＡＮＫ ＡＮＤ ＴＲＵＳＴ ＣＯＭＰＡＮＹ ５０５０１８ （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ＯＮＥ ＣＯＮＧＲＥＳＳ ＳＴＲＥＥＴ，ＳＵＩＴＥ １，ＢＯＳＴＯＮ，ＭＡＳＳＡＣＨＵＳＥＴＴＳ （東京都港区港南２－15－１）	8,783	13.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂１－８－１赤坂インターシティＡＩＲ	7,636	11.68
塩野義製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町３－１－８	3,500	5.35
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海１－８－１２	2,412	3.69
３Ｄ ＷＨ ＯＰＰＯＲＴＵＮＩＴＹ ＭＡＳＴＥＲ ＯＦＣ － ３Ｄ ＷＨ ＯＰＰ ＯＲＴＵＮＩＴＹ ＨＯＬＤＩＮＧＳ （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	１５／Ｆ，ＬＫＦ ２９，２９ ＷＹＮＤＨＡＭ ＳＴＲＥＥＴ，ＣＥＮＴＲＡＬ ＨＯＮＧ ＫＯＮＧ （東京都港区港南２－15－１）	2,400	3.67
河野　博行	広島県広島市安佐南区	1,333	2.04
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町３－５－１	1,328	2.03
東邦ホールディングス従業員持株会	東京都世田谷区代沢４－43－11	1,197	1.83
ＢＮＰ ＰＡＲＩＢＡＳ ＬＯＮＤＯＮ ＢＲＡＮＣＨ ＦＯＲ ＰＲＩＭＥ ＢＲＯＫＥＲＡＧＥ ＣＬＥＡＲＡＮＣＥ ＡＣＣ ＦＯＲ ＴＨＩＲＤ ＰＡＲＴＹ （常任代理人　香港上海銀行東京支店　セキュリティーズ・サービシズ・オペレーションズ）	１０ ＨＡＲＥＷＯＯＤ ＡＶＥＮＵＥ ＬＯＮＤＯＮ ＮＷ１ ６ＡＡ（東京都中央区日本橋３－11－１）	1,048	1.60
Ｊ．Ｐ．ＭＯＲＧＡＮ ＳＥＣＵＲＩＴＩＥＳ ＰＬＣ （常任代理人　ＪＰモルガン証券株式会社）	ＬＯＮＤＯＮ，２５ ＢＡＮＫ ＳＴＲＥＥＴ，ＣＡＮＡＲＹ ＷＨＡＲＦ，Ｅ１４ ５ＪＰ，ＵＮＩＴＥＤ ＫＩＮＧＤＯＭ （東京都千代田区丸の内２－７－３）	1,000	1.53
計	－	30,640	46.87

(注) １．日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
２．上記のほか当社保有の自己株式7,648千株があります。
３．2024年６月24日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書及び2025年８月27日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、３Ｄインベストメント・パートナーズ・プライベート・リミティッド（３Ｄ Ｉｎｖｅｓｔｍｅｎｔ Ｐａｒｔｎｅｒｓ Ｐｔｅ． Ｌｔｄ．）が2025年８月20日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
３Ｄインベストメント・パートナーズ・プライベート・リミティッド（３Ｄ Ｉｎｖｅｓｔｍｅｎｔ Ｐａｒｔｎｅｒｓ Ｐｔｅ． Ｌｔｄ．）	シンガポール共和国039192、テマセクアベニュー１、ミレニアタワー#20-02A	15,543	21.19

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　7,648,600	―	―
	(相互保有株式) 普通株式　34,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　65,288,800	652,888	―
単元未満株式	普通株式　54,542	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	73,025,942	―	―
総株主の議決権	―	652,888	―

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数３個)含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 提出会社	東京都世田谷区代沢 ４－43－11	7,648,600	―	7,648,600	10.47
(相互保有株式) 酒井薬品株式会社	東京都三鷹市野崎 １－11－22	33,000	―	33,000	0.05
(相互保有株式) 株式会社ヤマトメディカル	熊本県熊本市北区武蔵ケ丘７－２－55	1,000	―	1,000	0.00
計	―	7,682,600	―	7,682,600	10.52

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,361	95,426
受取手形及び売掛金	347,084	369,398
有価証券	7,000	7,000
商品及び製品	89,823	101,275
原材料及び貯蔵品	152	138
その他	39,911	42,595
貸倒引当金	△288	△176
流動資産合計	571,044	615,658
固定資産		
有形固定資産	89,140	89,175
無形固定資産		
のれん	89	117
その他	7,989	8,769
無形固定資産合計	8,079	8,887
投資その他の資産		
その他	73,870	73,863
貸倒引当金	△1,352	△1,344
投資その他の資産合計	72,517	72,518
固定資産合計	169,737	170,580
資産合計	740,781	786,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	414,243	468,450
短期借入金	474	473
未払法人税等	6,443	3,448
賞与引当金	3,795	3,837
役員賞与引当金	49	19
資産除去債務	19	―
その他	16,893	15,876
流動負債合計	441,920	492,106
固定負債		
社債	1,753	―
長期借入金	5,282	5,085
債務保証損失引当金	566	―
退職給付に係る負債	2,847	2,953
資産除去債務	3,003	3,049
その他	13,847	13,538
固定負債合計	27,300	24,627
負債合計	469,221	516,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	45,212	45,216
利益剰余金	230,378	226,273
自己株式	△26,775	△24,632
株主資本合計	259,465	257,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,417	16,379
土地再評価差額金	△4,572	△4,572
その他の包括利益累計額合計	11,844	11,807
新株予約権	123	122
非支配株主持分	126	67
純資産合計	271,560	269,505
負債純資産合計	740,781	786,239

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	767,899	808,544
売上原価	708,051	749,324
売上総利益	59,848	59,219
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	21,226	21,474
賞与引当金繰入額	3,653	3,758
役員賞与引当金繰入額	26	18
退職給付費用	247	185
福利厚生費	4,096	4,140
車両費	520	474
貸倒引当金繰入額	△90	△120
減価償却費	2,673	2,685
のれん償却額	56	37
賃借料	4,075	4,207
租税公課	958	1,141
仮払消費税の未控除費用	3,737	3,682
その他	11,409	12,784
販売費及び一般管理費合計	52,590	54,470
営業利益	7,258	4,748
営業外収益		
受取利息	97	116
受取配当金	574	689
持分法による投資利益	―	27
債務保証損失引当金戻入	―	566
その他	742	745
営業外収益合計	1,413	2,145
営業外費用		
支払利息	27	44
持分法による投資損失	5	―
投資事業組合運用損	65	139
不動産賃貸費用	87	88
債務保証損失引当金繰入	100	―
その他	58	68
営業外費用合計	343	340
経常利益	8,329	6,553

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
特別利益		
固定資産売却益	457	16
投資有価証券売却益	53	211
関係会社清算益	224	―
関係会社株式売却益	―	185
独占禁止法関連損失引当金戻入額	371	―
特別利益合計	1,105	413
特別損失		
固定資産処分損	169	55
抱合せ株式消滅差損	―	573
その他	153	57
特別損失合計	322	686
税金等調整前中間純利益	9,112	6,281
法人税、住民税及び事業税	2,038	2,862
法人税等調整額	822	△758
法人税等合計	2,861	2,103
中間純利益	6,250	4,177
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	5	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	6,244	4,177

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	6,250	4,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,141	△34
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△2
その他の包括利益合計	1,155	△37
中間包括利益	7,405	4,140
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	7,400	4,140
非支配株主に係る中間包括利益	5	△0

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,112	6,281
減価償却費	2,899	2,923
のれん償却額	56	37
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△54	105
賞与引当金の増減額（△は減少）	24	28
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△16	△30
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△204	△125
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	100	△566
受取利息及び受取配当金	△671	△806
支払利息	27	44
固定資産除売却損益（△は益）	△287	38
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	100	△203
売上債権の増減額（△は増加）	△17,166	△21,807
棚卸資産の増減額（△は増加）	△761	△11,343
その他の資産の増減額（△は増加）	500	△2,210
仕入債務の増減額（△は減少）	37,795	53,521
その他の負債の増減額（△は減少）	61	847
未払消費税等の増減額（△は減少）	428	△1,011
その他の損益（△は益）	△523	△543
小計	31,420	25,180
利息及び配当金の受取額	638	796
利息の支払額	△27	△44
法人税等の支払額	△5,363	△5,885
供託金の返還による収入	2,554	―
和解金の支払額	△4,132	―
その他	525	933
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,616	20,980

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,970	△1,331
定期預金の払戻による収入	3,986	1,337
有価証券の取得による支出	―	△4,000
有価証券の売却及び償還による収入	―	6,000
有形固定資産の取得による支出	△3,540	△3,222
有形固定資産の売却による収入	840	85
無形固定資産の取得による支出	△696	△1,332
無形固定資産の売却による収入	1	1
投資有価証券の取得による支出	△2,474	△552
投資有価証券の売却及び償還による収入	284	763
関係会社株式の取得による支出	―	△3,806
関係会社株式の売却による収入	―	3,600
資産除去債務の履行による支出	△25	△39
貸付けによる支出	△90	―
貸付金の回収による収入	70	66
その他	614	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,999	△2,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	545	220
長期借入金の返済による支出	△198	△459
自己株式の取得による支出	△6,202	△1
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	△3,844	―
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△376	△371
配当金の支払額	△2,504	△7,765
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	―	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,582	△8,432
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	10,034	10,049
現金及び現金同等物の期首残高	78,226	83,286
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	515	21
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	767	―
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 89,543	※ 93,357

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、あゆみ製薬ホールディングス株式会社の株式の全部を売却したため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
(1) 銀行保証債務		
㈱レオニス	262百万円	－百万円
小計	262百万円	－百万円
(2) 定期建物賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料に対する連帯保証債務		
㈱レオニス	2,132百万円	－百万円
(1) と(2) の計	2,394百万円	－百万円
債務保証損失引当金	△566百万円	－百万円
合　計	1,828百万円	－百万円

(注)前連結会計年度において債務保証を行っていた株式会社レオニスは、2026年４月１日付で連結子会社である株式会社ストレチアに吸収合併され、消滅しております。このため、当中間連結会計期間末において、当該債務保証は注記の対象に含めておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	96,450百万円	95,426百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△6,907百万円	△4,068百万円
取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	－百万円	2,000百万円
現金及び現金同等物	89,543百万円	93,357百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月14日取締役会	普通株式	2,504	40	2025年３月31日	2025年６月６日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日取締役会	普通株式	2,944	45	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月13日取締役会	普通株式	7,765	120	2026年３月31日	2026年６月５日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月11日取締役会	普通株式	5,883	90	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額（百万円）（注１）	中間連結損益計算書計上額（百万円）（注２）
	医薬品卸売事業（百万円）	調剤薬局事業（百万円）	医薬品製造販売事業（百万円）	その他周辺事業（百万円）	計（百万円）		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	714,217	49,540	1,298	2,843	767,899	―	767,899
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,947	2	4,448	746	30,145	△30,145	―
計	739,165	49,542	5,747	3,590	798,045	△30,145	767,899
セグメント利益	7,349	600	120	475	8,545	△1,287	7,258

（注）１．セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額（百万円）（注１）	中間連結損益計算書計上額（百万円）（注２）
	医薬品卸売事業（百万円）	調剤薬局事業（百万円）	医薬品製造販売事業（百万円）	その他周辺事業（百万円）	計（百万円）		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	755,426	50,153	473	2,491	808,544	―	808,544
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,919	2	5,186	758	31,865	△31,865	―
計	781,345	50,155	5,660	3,250	840,410	△31,865	808,544
セグメント利益	6,357	166	109	165	6,798	△2,049	4,748

（注）１．セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度末（2026年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
社債	1,753	3,062	1,308

当中間連結会計期間末（2026年９月30日）

	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
社債	―	―	―

(注)前連結会計年度末に残存していた当該社債は、当中間連結会計期間中に全額転換されたため、当中間連結会計期間末における残高はありません。

(有価証券関係)

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	医薬品卸売事業	調剤薬局事業	医薬品製造販売事業	その他周辺事業	
医療用医薬品	630,649	37,407	1,261	―	669,318
検査薬	34,792	―	―	―	34,792
その他	48,659	12,129	37	2,840	63,666
顧客との契約から生じる収益	714,101	49,536	1,298	2,840	767,776
その他の収益	116	3	―	3	122
外部顧客への売上高	714,217	49,540	1,298	2,843	767,899

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	医薬品卸売事業	調剤薬局事業	医薬品製造販売事業	その他周辺事業	
医療用医薬品	669,909	38,205	420	―	708,535
検査薬	34,159	―	―	―	34,159
その他	51,174	11,947	52	2,488	65,662
顧客との契約から生じる収益	755,243	50,153	473	2,488	808,358
その他の収益	182	―	―	3	186
外部顧客への売上高	755,426	50,153	473	2,491	808,544

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益金額	99円12銭	64円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	6,244	4,177
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	6,244	4,177
普通株式の期中平均株式数(株)	63,002,269	65,174,390
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額	92円72銭	63円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	△25	△2
（うち受取利息（税額相当額控除後）（百万円））	(△25)	(△2)
普通株式増加数(株)	4,074,408	275,407
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2026年５月13日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額 7,765百万円
② １株当たりの金額 120円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2026年６月５日

第79期(2026年４月１日から2027年３月31日まで)中間配当については、2026年11月11日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額 5,883百万円
② １株当たりの金額 90円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2026年12月１日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

東邦ホールディングス株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野　水　善　之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白　鳥　大　輔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	髙　田　雅　代

監査人の結論

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦ホールディングス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦ホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

　監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。